

現代国家の二つの性格—軍事と福祉—（試論） (レジメ)

2024.5.14
今井勝人

はじめに

- ・本報告の目的：旧稿（今井勝人、2013）で宇野済学体系をベースにして日本における福祉国家建設について議論。本報告は近代・現代の国家（以下、両国家を合わせて言うときは主権国家と表記）とは何かということ（国家論）を宇野済学体系をベースにして検討し、旧稿を大幅に改定・拡充すること。あわせて、財政社会学をベースに新たな財政学・国家論を展開しようとする議論が盛んになってきているので、財政社会学について最後に簡単に触れた。

主権論・主権国家論については嘉戸一将（2019）、（2023）

- ・旧稿の問題点：旧稿の最後で、石原慎太郎氏の「日本は軍事国家になれ」という発言に対し、福祉国家を選択すべきだと記したが、それぞれの根拠を明確に述べることはなかった。他方、旧稿当時は福祉国家解体論が盛んでもあった。それに対しては旧稿の副題にハーバーマス（2000）から借りた「未完のプロジェクト」と付しておいたが、未完の意味を十分に述べることができなかつた。

- ・分析の視角：英仏独米日について国際関係論的かつ歴史的な視角から検討。

- ・本報告の構成

(I) 宇野済学体系

- (1) 原理論
- (2) 段階論・現状分析

(II) 宇野済学体系と国家論・財政学

- (1) 財政学に対する宇野の期待
- (2) 主権国家論：憲法論からみた国家
- (3) 国家論試論

(III) 第1次世界大戦以後の世界と国家

- (1) 戦間期の世界と国家
- (2) 第2次世界大戦後の世界と国家
- (3) 第2次世界大戦後の経済
- (4) 軍事国家的性格と福祉国家的性格の併存

(IV) 19世紀の世界をどうみるか

(V) 終わりに

(I) 宇野済学体系：原理論・段階論・現状分析論

- (1) 原理論：純粹資本主義像を示す 宇野弘蔵（1964）

- ・商品 ⇄ 貨幣 ⇄ 資本という形態転化を明らかにする流通論の最後に登場する産業資本形式が労働力商品を生産手段として購入することをもとに、生産論・分配論が展開され、分配論の最後に株式資本が登

場し、原理論体系が完結する。（「形態が実態をつかむ」）

- ・資本=価値増殖する運動体

$$G_1 \Leftrightarrow W_1 \xrightarrow{\text{Pm}} \left\{ \dots \right\} \cdot \cdot \cdot (P) \cdot \cdot \cdot \Leftrightarrow W_2 \Leftrightarrow G_2 (=G_1 + \Delta G)$$

貨幣商品「金」

株式資本：それ自身に利子を生む資本（擬制資本）

株式資本の価値：配当を一般利子率で資本還元（擬制資本=資産）

生産手段としての土地も土地所有者にとっては地代を生むものとしての擬制資本となり、純粹資本主義における3階級（資本家、地主、労働者）の存在が説明される。

いずれも後述

- ・資本制的生産様式の基本的構造、いわゆる価値法則（労働価値説）が論理的に示される

- ・論理性を担保するもの：人と人との関係を物と物との関係として表現

根拠：労働力の商品化

人間の共同体的関係を捨象：時空を超えた像

永遠に繰り返す像：時間の流れも永遠の時間の流れの中では瞬間的
資本制的生産様式の自動崩壊論を否定

空間的な境界もない。

- ・純粹資本主義像と現実の資本主義との関係はプラトンが感覚的事物とそのイデアとの関係を模造と原型の関係としたことに似ている。しかし、プラトンの議論は思考の上のもの（思弁的）であるのに対し、宇野は純粹資本主義像が描ける根拠を、産業革命経過後の19世紀イギリス資本主義において労働力が商品化していた点およびほぼ10年周期の恐慌が起きていた（図9、図14）という2点に求めており（唯物論的）、プラトンとは異なる。

- ・資本制生産様式ではその純粹像が描けることはその大きな特徴
封建的生産様式や社会主义的生産様式では純粹像は描けない。

封建的生産様式：身分制の存在

社会主义的生産様式：労働力商品化の廃棄・計画経済

- ・「形態が実態をつかむ」という考え方、この点については後述。

- ・商品経済そのものは人類の歴史とともに古いといわれているが、その中で大航海時代以降の商品経済の世界的規模の拡大によってそれまでの商品経済と比べると格段に生産力（＝労働生産性）が高くなる。

人口の急増・共同体の解体と再編・近代国家の誕生・国民経済という概念の登場

- ・生産力増大という点では産業革命が分岐点（図9）

機械制大工業体制の出現：労働力商品化機構の確立

機械=作業機と動力機：エネルギー源、資源の重要性

イギリス産業革命研究の最近の動向：斎藤（2021）

- ・現実の資本主義の展開が課題となる。

その場合、当然、共同体（組織）も分析対象となる 宇野経済学体系での段階論と現状分析

段階論：主に時間、従に境界（特に国境・勢力圏）、

現状分析：主に境界（国境・勢力圏・国境内の地域）、従に時間

ただし、宇野自身の現状分析にかかる論文等は少ない。

宇野（1946）、（1957）、（1958）、このうち1946年論文は後にふれる。

（2）段階論：宇野弘蔵（1971）、桜井毅（2019）、新田

①段階論の骨子

- ・宇野段階論：**資料1**

- ・段階論は第1次世界大戦まで、それ以降は現状分析論の対象という宇野の主張

根拠：第1次世界大戦中のロシア革命を契機に社会主義国家が登場

資本制生産様式と異なる生産様式の登場

第1次世界大戦以降は資本主義から社会主義への移行期

その中での地域差（空間）：資本主義的世界の展開をリードした中心国を

軸に資本主義の発展を段階的に取り上げる。資本主義の発展を段階的に

考えることは普通の事だったが、次のような宇野の議論は画期的

- ・段階区分の基準は中心国の支配的資本のあり方：資本蓄積様式の違い

商人資本・産業資本・金融資本

支配的資本の要求に応じた経済政策

重商主義・自由主義・帝国主義

3段階の資本主義

発生期の資本主義・成長期の資本主義・爛熟期の資本主義

中心国以外の国々の資本主義の発展はそれぞれの時代の世界経済の構造に規定されるので、現状分析論の課題

資本主義である以上、どんな国も重商主義・自由主義・帝国主義という3段階を経過するという考え方もある。

- ・宇野『経済政策論』の「政策」：**資料1**

各段階の支配的資本の要求に基づく対外政策

- ・段階論の形成

マルクス『資本論』の研究・原理論体系の形成、日本資本主義論争

宇野の対外政策中心の経済政策論は東北帝国大学における担当講義科目が経済政策論であり、他の政策系科目（財政学、植民政策論、農業政策、工業政策論、商業政策論等との分担関係があったのでは

②問題点

- ・第1次世界大戦以降をどうみるか

大戦以降の100年にも及ぶ期間をすべて現状分析論として分析しきれるか
時期区分の問題：その場合、支配的資本はどうなるか

社会主義（ソ連・ロシア・中国）の評価

- ・世界史的発展の中心国という発想と相まって、国際関係論的発想が弱い。

国家目標（後述）

戦間期西ヨーロッパにおける危機意識、

- ・フランスの影が薄い：重商主義時代、20世紀初頭
- ・ドイツ帝国、オーストリア・ハンガリー二重帝国がフランス、ロシア帝国に挟まれていること、オーストリア・ハンガリー二重帝国が多民族国家であることを軽視、ドイツ帝国でもポーランド問題。
- ・自由主義の経済政策
 - 宇野：重商主義の経済政策の廃止
 - 「世界の工場」であるとともに「世界の銀行」でもあったこと。
 - 純粋資本主義論の影響：夜警国家観・安価な政府論を補強
 - マルクス主義の階級国家論を補強

(II) 宇野経済学体系と国家論・財政学

- (1) 財政学に対する宇野の期待：[資料1 『経済政策論（改定版）』後記](#)
- ・経済政策論とともに財政学が段階論を構成するうえで不可欠
 - 宇野が経済学批判プランにおける資本主義社会の国家による総括というマルクスの考え方をどれだけ意識していたか。
 - ・財政学は経済政策論と並んで、経済学の一部であるとともに国家論の一部でもある。
 - 資本主義社会の国家による総括というマルクスの考え方を生かす道
 - 国家論=社会科学ではないか
 - 宇野経済学体系をベースにした国家論に樋口均（2016）
 - 「予算は国家の背骨」（ゴルトシャイト）
 - 「国家の背骨は憲法である」というべき（後述）：国家有機体説（？）
 - 経済政策論：同盟・戦争を含む外政を重視
 - 財政学：軍政を含む内政を重視
 - 外政と内政の境界
 - 戦時と平時の境界、非常時という考え方
 - 軍政（陸軍大臣）と軍令（陸軍参謀本部、海軍軍令部）の境界
 - ・第1次世界大戦までの財政が重商主義型財政・自由主義型財政・帝国主義型財政という3段階になるか？
- (2) 主権国家論
- ①憲法論からみた国家
 - ・「一定の限定された地域（領土）を基礎とし、その地域に定住する人間が、強制力を持つ統治権のもとに法的に組織されるようになった社会を国家と呼ぶ。」（芦辺信喜、2015）
 - 社会と国家は違うというのが報告者の考え方
 - 誰が統治権を持つか、国家形態（単一国家・連邦国家）（同君国家・二重帝国）、定住者とは（国籍の問題）
 - ② 国家論試論
 - ・国家=身分制の廃止とそれを前提にした公と私が分離したひとつの共同体
 - 公的世界と私的世界（政治の世界と道徳の世界）は違うという考え方には荻生徂徠にもあったが（丸山眞男（1964）、源了圓（2021））、徳川慶喜の徳川宗家の徳川宗家当主は引き継ぐが、征夷大将軍職は引き継がないという

要求は公と私を制度的に分離しうるという考え方。

- ・共同体=目的を持った組織：制度が必要、当然、規制を伴う
 - 国家の場合、その役割を果たすものが憲法およびそれに基づく諸制度
- ・「法的に組織された社会」の構成員（芦部定義中の「人間」（後述））
 - SNA の考え方を利用して、政府・非金融法人企業・金融機関・家計・対家計民間非営利団体（政府以外は民間部門）という 5 種類の組織に区分できる。それぞれの組織の下に非常に多数の具体的な組織が存在する。
 - 家計も家族あるいは世帯という共同体
 - 宗教団体、労働組合等は対家計民間非営利団体
 - したがって、一人一人の国民は日本国という組織の一員であるとともに、他のいずれかの具体的組織に属すことになる。
- ・国家の統治権は政府が持つ
 - 他の組織もそれぞれの組織の統治権者を持つが、政府が持つ統治権が最強日本人をやめること（=日本国籍の放棄）は大多数の人にとって非常に難しい。他方、ある府県の住民であることが嫌になれば、他の府県に転居できる（居住地選択の自由、足による投票という考え方）。
 - 以下、政府を公、それ以外の組織を私という。
- ・組織の機構
 - それぞれの組織はその機構・職務を定めることによって、職務を担う人間と生身の人間を分離
- ・社会=関係概念
 - 組織と組織、組織とその構成員としての個人、生身の人間同士「社会」という概念は近代になって発見された。（大沢真幸（2019））
 - 中世にも社会という実態はあった。
 - 「社会」という翻訳語の問題：福沢諭吉の苦勞 柳父章（1982）
 - ・関係をどう制度化するか、特に政府と他の組織あるいは個人との関係
 - 憲法制定権力の問題 シイエス 山崎耕一（2023）
 - 社会契約説：自然法の存在が前提
 - 自然法の存在：その理解は人・時代によって異なるし、国によっても異なる。前者についてはホップズとロックの違い、後者についてみるとイギリス型とドイツ型の違い。
 - ホップズ：人間の自然状態=人と万人の争い、調和させるのが国家
 - ロック：自然が調和しているのに人間社会が不調和なのはなぜか？
 - 人間同士が労働を根拠にお互いに所有権を認めあって、人間社会の調和を維持。所有権を侵されれば抵抗（抵抗権）。
 - イギリス型：自律し合理的な人間同士の契約 市民社会論
 - ドイツ型：人間社会にはもともと団体があった。団体実在説
 - イギリス型とドイツ型についてはアーネスト・パーカー（1988）
 - 英米法と大陸法の違い（？）
 - 君主制をどう考えるか：バッジョト（2011）
 - 中間団体の存在をどう考えるか

- 芦部の定義にはない。中間団体を人間に還元できるか 法人実在説
 フランスのアンシアン・レジーム期
 二宮宏之の社団制国家論：二宮宏之（1979）、（2003、第1章）
 フランス革命＝共和国の誕生：山崎耕一（2018）
 アメリカの独立
 共和主義の考え方
 橋口陽一の憲法論：国家と自律した個人の関係：中間団体の排除
 岡田与好との営業の自由論争
 橋口の議論が高橋幸八郎（西洋経済史）のフランス革命論に大きな影響を受けていたことについては、坂本尚文（2020）
 フランス革命時における宗教団体の問題：年表、森安（2002）
- ・財政は資金を媒介にした政府と他の民間部門との関係
 資金を媒介にせず法を媒介にした関係：立法・行政・司法
 予算は法か否か：予算議決は立法府、予算の大部分の執行は行政府、決算は会計検査院・立法府には報告だけ（政治的責任）、最終的には司法府
 - ・主権国家は外政重視国家・内政重視国家の両面を持つ。
 「形態が実態をつかむ」（宇野）という考え方
 現実の社会では逆ではないか：日本の場合、憲法第9条（形態・形式）にも関わらず、核兵器を持たないことを除けば、世界有数の軍事力保持国である（実態）。
 日本の考える主権と中国の考える主権
 ・外政が重視される時代・内政が重視される時代
 明示的であるか否かは別にして、それぞれの時代に国家目標は存在する。
 日本の場合 軍事的側面については室山義正（1984）、（1992）
 明治維新期日本：西洋諸列強の植民地にはならない。
 富国強兵 外政も内政も（内政＝外政）
 明治憲法の天皇大権
 日清戦争、日露戦争後外政重視に傾き（生命線という考え方）
 第1次世界大戦後に外政重視：
 西洋諸列強（近代帝国）の仲間入り（国際連盟常任理事国）、ロンドン軍縮条約批准をめぐる天皇大権濫用問題、政党内閣による外交政策はうまくいかず、以後、満州事変（満州国建国）、日中戦争、太平洋戦争、敗戦
 第2次世界大戦後：内政重視から次第に外政も重要という方向へ
- 図10、図11、図12**
- 昭和憲法：象徴天皇制・平和国家・生存権の保障、文化国家
 （福祉国家の建設）、経済復興 ⇔ 朝鮮戦争 ⇔ 独立＝日米安保体制 ⇔ 核の傘のもとでの防衛関係費はGDPの1%という枠（1971三木内閣、1986中曾根内閣撤廃） ⇔ 1970年代、人口1人当たりGDPが1万ドルを超える、独英仏に並ぶ（経済大国）
 ⇔ 湾岸戦争時の対応に対する批判（小切手外交） ⇔ 核兵器を持たないことを除けば、世界有数の通常軍事力保有国へ

19世紀中葉以降第1次世界大戦までのイギリス：

強大な海軍力を背景に自由貿易体制を維持

- 外政重視国家・内政重視国家という発想のもと

カール・シュミット（1932）：敵・味方理論

マルクス主義の階級国家論の後継か？

第2次世界大戦後シュミット理論に注目が集まるようになった一つの理由に新左翼の政治理論・政治活動があるのでは。

シュミットについては田中（1970）、長尾（2007）、蔭山宏（2020）、権左武志（2022）、

丸山眞男（丸山、2014）：「政治的状況の循環形式」

C（紛争）—S（解決）

C（紛争）—P（権力）—S（解決）

P₁（権力1）—C（紛争）—S（解決）—P₂（権力2） P₁ ≪ P₂

シュミットは戦争・革命といった非常時を、丸山は権力をめぐる争いが妥協によって解決される国内政治を、それぞれ念頭に置いているので（外政重視と内政重視）。

主権国家は外政重視国家と内政重視国家の両者の性格をあわせ持つというのが報告者の考え方。

高坂正堯（1966）、林（1992、第2章）、清沢冽（2023）

林（1992、第2章）：軍事費と社会費双方を検討

アダム・スミスと対比するのがよいのか

19世紀中葉イギリスの人物

バッジョト（2011）（？）

外政重視国家＝軍事国家的性格が強くなる

内政重視国家＝自由主義的国家性格、福祉国家的性格が強くなる

- 近代以前の帝国

宗主権：オスマン帝国（トルコ帝国）、明・清帝国

岡本隆司編（2014）、林佳世子（2016）、上田信（2021）

ローマ帝国（？）、東ローマ帝国（ビザンツ帝国）（？）、神聖ローマ帝国（ドイツ第一帝政）（？）

- 近代帝国（第2次世界大戦以前）：植民地の領有

現代帝国はない 「帝国」という言葉

近代国家と現代国家とのずれ

戦間期は近代から現代への移行期

西ヨーロッパ諸国は宗主権という考え方を知らず（？）、あるいは否定（？）し、植民地を領有を進める

文明国（西ヨーロッパ）と野蛮な地域という区分

この区分はアダム・スミスにもある

キリスト教の布教という考え方と重なる。 佐藤章一（2018）

スペイン・ポルトガル・フランス ⇔ オランダ・フランス ⇔ イギリス・フランス プロイセンの東方植民

ドイツ帝国の中東・アフリカへの進出

明治維新政府は宗主権という考え方を知っていたが、西ヨーロッパ・アメリカの植民地になることは避けなければならないという受け身ではあるが西ヨーロッパの主権という考え方に乗って、植民地を獲得
琉球処分＝琉球国の廃絶・琉球藩の設置（1972）、琉球藩の廃止・沖縄県の設置（1979）、征韓論、日清戦争後の講和条約（下関条約）によつて台湾の植民地化と朝鮮が「自主独立の国」であることを認めさせる。

・近代と現代の境：第1次世界大戦

宇野だけでなく多くの人の考え。しかし、宇野のように大戦以降は社会主義への移行期、あるいは資本主義の解体期であるという考えには無理があると思う。

（III）第1次世界大戦後の世界と国家

（1）戦間期の世界と国家

・戦間期の世界は19世紀末以降の延長ではなく、第2次世界大戦後の世界の先取り。

・19世紀末から20世紀初頭の世界

イギリスの選挙権の拡大、ドイツ帝国は最初から25歳以上の男子普通選挙権

労働者を中心とする社会主義政党の台頭

ドイツ社会民主党、イギリス労働党

社会政策の重要性が増す

ドイツ：ビスマルクの社会保障政策

イギリス：ロイド・ジョージの社会改革

ウィーン体制（後述）崩壊の兆し

軍事力競争：ドイツ・ビスマルク死後のヴィルヘルム2世親政による新航路政策、英独建艦競争

東ヨーロッパにおける民族独立運動

この均衡を崩壊させたのが第1次世界大戦の勃発

・総力戦（技術進歩の結果）とそれを支える体制の登場：山之内靖（2015）

「戦争を終わらせるための戦争」、こうしたスローガンは「国民の熱情」を鼓舞し、長期戦になるのでは

・戦争犯罪という考え方の登場：大沼保昭（2007）

総力戦の勝利者にとっても戦争の損害が莫大になり、それまでの領土・賠償金の獲得だけでは気がすまない。

ヴェルサイユ条約：ドイツ皇帝を指名、亡命先のオランダが引き渡し拒否

・ドイツ革命の失敗とワイマール共和国の誕生（1919）

第1次大戦後のドイツ革命の失敗（ローザ・ルクセンブルグ等の殺害）と
ワイマール共和国の成立は西ヨーロッパ諸国における社会主義政党、共産党による社会主義革命への期待感を薄めたのでは。ドイツ社会民主党の変質（政権を担う政党）と社会民主主義という考え方の定着

統治者の側の革命に対する戦略・革命後の戦略

1923 超インフレーション ⇔ レンテンマルクの発行・奇跡的安定

図 13

1926 國際連盟加盟、常任理事国

福祉国家の理念（＝生存権の保障）の登場

ワイマール憲法（1918.8）：高田敏ほか編訳（1997）

第1編 ドイツ国の構成および任務

第2編 ドイツ人の基本権および基本義務

第1章 個人、第2章 共同生活、第3章 宗教および宗教団体、

第4章 教育および学校、

第5章 経済生活

第151条（1）経済生活の秩序は。すべての人に入たるに値する生存を保障することを目的とする正義の原則に適合しなければならない。この限界内において各人の経済的自由は、確保するものとする。

- ・ワイマール共和国からナチス体制（1933 ヒトラー首相）へ

大恐慌の影響（後述）

議会制民主主義の問題：岡義武（2015）

- ・ベルサイユ体制・國際連盟の成立、第2次世界大戦後の國際連合へ

民族自決という考え方の登場、東欧の独立

近代帝国の君主制の崩壊（ロシア帝国、ドイツ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、トルコ帝国）

平和外交・協調外交というスローガンの登場

不安定要因

ドイツに対する巨額の賠償金

ヒトラーのドイツ第三帝国の登場の要因の一つ

大日本帝国：近代帝国の仲間入り（國際連盟の常任理事国、中華民国や朝鮮における反日運動）

不安定な中華民国

- ・大恐慌

第1次世界大戦後のアメリカ：世界一の経済大国 図 10

そのアメリカでの株価暴落、世界各国への波及

戦間期のアメリカ経済：大衆消費社会 バブル経済（？）

ナチス政権の登場：帝国議会での投票 大衆社会のひとつの帰結

ナチス財政に関しては大島通義（1996）

ソ連の國際連盟加盟 1934：ヒトラー政権成立、それに対応したアメリカの世界戦略の影響が大きい。第2次世界大戦はファシズムと民主主義の戦いという考え方の根拠

失業と政府による景気政策：図 14

金本位制の問題：再建金本位制（大恐慌を契機に短期間で崩壊） ⇔

管理通貨制度 ⇔ （第2次世界大戦後）ブレトンウッズ体制（金・ドル本位制） ⇔ 変動相場制（後述）